

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

個々の児童生徒の障がい特性にマッチしたきめ細かい教育を、専門性豊かな教職員が、児童生徒および保護者のニーズに応えながら系統的かつ継続的に実践していく学校をめざす。

- 1 一人ひとりの障がい特性に応じ、キャリア教育をベースとしながら個々の児童生徒に見合った「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成・活用する。
- 2 卒業後の社会参加をめざし、地域及び各方面との交流や関係諸機関との連携を通じて、それぞれのコミュニケーション力や自己決定力を高め、「ともに生き ともに学ぶ」取組みを推進する。
- 3 地域における特別支援教育のセンター的役割を果たすため、地域支援、巡回相談などの紹介や実績について積極的に情報発信する。

2 中期的目標

- 1 児童生徒一人ひとりの障がい特性や教育的ニーズに応じた支援を充実させるための、教員の専門性の向上及び授業改善の工夫
 - (1) 先進的指導法や実践事例を整理・検証しながら、障がい理解や知的障がい教育における自立活動の位置づけの明確化、授業の研究・研修の組織体制の整備等を行うことにより、児童生徒の自己肯定感や自尊感情を高め、一人ひとりに必要で適切な支援を充実させる。
 - (2) 校内研修や授業実践の公開、外部人材の活用等を通して、個々の教員及び学校全体の授業力向上をめざす。
 - (3) 初任者及び教職経験の少ない教員やミドルリーダー等の人材育成を推進する。
 - (4) 学校生活全般において、合理的配慮の視点に基づき ICT やユニバーサルデザインを活用し、児童生徒に有効な支援の工夫に努める。
 - (5) 表現力を高め想像力を豊かにする読書環境の充実と、児童生徒の生きる力をはぐくむ読書活動の推進を図る。
- 2 全校的なキャリア教育の充実と、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」のさらなる活用
 - (1) 本校独自の「キャリアプランニング・マトリック」を策定し、小学部・中学部・高等部の教育活動の一貫性、継続性、系統性を確立する。
 - (2) 「学習指導案」「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」をより密接・円滑に連動させ、就学前から卒業後の進路まで、児童生徒一人ひとりのライフ・ステージに的確に反映できるようにする。
 - (3) 交流活動や共同学習、体験学習、職場実習、放課後活動や余暇活動等を推進し、就労自立や社会参加のための教育の充実を図る。
- 3 児童生徒の人権を大切に安全で安心な学校づくり
 - (1) 体罰、セクハラ等、児童生徒に対する重大な人権侵害の防止・根絶に取り組む。
 - ア) 人権研修等を通して、校内の人権意識の高揚を図る。
 - イ) 校内における相談窓口の有効運用及び迅速・的確に対応できる校内体制の整備。
 - (2) 「学校いじめ防止基本方針」に基づき、保護者の協力や関係機関・専門機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に取り組む。
 - (3) 個人情報を適切に管理運用する。
 - (4) 大規模災害等災害時における対応マニュアルの更新・改訂や、必要物品の充実等、PTAと協働した防災体制の構築を図る。
- 4 地域・福祉・労働等の関係機関との連携強化による開かれた学校づくりと支援学校のセンター的機能の発揮
 - (1) 本校通学区域の各市町教育委員会と連携し、交流及び共同学習等をより一層活発化させて、豊な地域の特別支援教育力向上を図る。
 - (2) 地域(本校通学区域)に向けて本校の教育活動や各種取組みについて積極的に発信していくとともに、地域(本校通学区域)や他校種からの外部評価や意見の収集を工夫して積極的に学校運営に反映していく。
 - (3) 学校ホームページ等を活用した最新の情報発信や講義・相談等、支援教育への理解・支援の深まりと広がりをめざす。
- 5 効果的で機能的な学校組織づくり
 - (1) 学校組織の見える化を図り、学部間連携及び教職員が一体となった効果的で機能的な組織づくりを推進する。
 - (2) 教育課題の整理や、より機能的な組織づくりを通して教職員の長時間勤務の縮減を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○ 保護者及び教職員を対象に実施</p> <p>○ 保護者からの回収率は全体で 67.1%。昨年度より 5.9%減で、特に高等部が 20%以上の減となった。回収率を高める工夫が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各項目の評点はほぼ 80 点以上と全体的に高かった。昨年度、評点が 71.8 だった「余暇活動への積極的な支援」については、地域活動等の情報提供を活発に行ったことと、質問の文言をより具体的内容に変更したことで 84.0 点となった。 ・ 「学習しやすい施設・設備が整えられている」は評点 75.0 と低い。教室ロッカーの有無やホワイトボードの高さ、特別教室の転用等が要因と考えられる。今後も安全安心な環境作りに努めていきたい。 <p>○ 教職員からの回収率は 98.1% (一昨年度 68.6%、昨年度 93.5%) で大幅な改善が見られた。自己診断の意義・目的が浸透したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 学部間の連携(教材の情報共有、児童生徒の指導・支援についての引継ぎ等)については評点が 60 点台と低いが、昨年度より 3 点以上上回った。今後も、学部による指導体制や指導観の違いをお互いに理解して連携を深めるシステム作りに努めたい。 ・ 「学校運営に教職員の意見や提案が反映されるシステムになっている」の項目は、昨年度より肯定的回答は上がっているものの評点は 50 点台と低いままであった。今後の検討課題としたい。 	<p>< 第 1 回 (6 月 20 日) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度の本校の取組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・ 本校は他機関との連携にたいへん協力的である。支援を必要とする家庭も増えており、事業所等、各機関が連携して計画を立てていく中で本校が果たす役割は大きい。 ・ 長時間勤務を縮減するためには、事前準備も含めて会議時間短縮の工夫が必要である。 ○ 各学部の授業見学後のご意見：小・中・高一貫教育の中で、めざす子ども像を明確にして授業に取り組むことが重要である。作業コースの清掃活動は、様々な授業や体験学習との繋がりが大切で、その内容を知りたい。プール学習は安全の徹底を図ること。またヒヤリハット事例から学んだ取組み等があれば紹介してもらいたい。 <p>< 第 2 回 (10 月 3 日) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高等部課外クラブ見学後のご意見：自分の興味あるクラブを選択しているのが良い。ダンス等、自信をもって活動していたので校内外で披露できる機会があればよいと思う。 ○ 長期休業中の承認研修報告：高等部が少なめだが、就労支援関係の研修等を通して情報共有したいので障害者雇用センターを活用してもらいたい。 <p>< 第 3 回 (2 月 6 日) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育自己診断の結果報告：左記の内容を中心に報告した。現在、回答の選択肢は 4 つだが、わからないために回答しにくい場合をどう扱っていくか、回答の精度を上げる方法をどうするかが課題としてある。 ○ 作品展見学：バラエティに富んだ素材を活用している点や、子どもたちの作品をより引き立たせるために展示方法を工夫している点などがたいへん良かった。

府立豊中支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教員の専門性の向上・授業改善の工夫	<p>(1) 校内の研究・研修体制の整備推進</p> <p>(2) 授業研究や実践交流、外部人材の活用等を通じた専門性及び授業力の向上</p> <p>(3) 初任者やミドルリーダーの人材育成の推進</p> <p>(4) 日々の教育実践における具体的成果の蓄積</p>	<p>(1)</p> <p>ア 教科研究会 I・II の運用を有効かつ積極的に進める。</p> <p>イ 管外の研修会等へ積極的に参加し、先進的な教育を取り入れて全校的な専門性の向上を図る。</p> <p>ウ 各授業において指導案の作成、プランナーとサブ教員の連携強化を浸透させる。</p> <p>(2)</p> <p>ア 実践交流会を継続実施する。</p> <p>イ 外部人材等を活用し、障がい特性の理解や指導技術の専門性を身につける。</p> <p>(3)</p> <p>ア 指導教諭や首席、部主事等を活用して新転任者に対する支援の充実を図る。2年目教員に新転任研修の運営を任せる。</p> <p>イ 初任者及び10年経験者の研究授業・研究協議を実施する。</p> <p>(4)</p> <p>ア ICT機器の有効活用やアクティブラーニング導入により、より分かりやすい授業を展開する。</p> <p>イ 保護者及び生徒対象に授業アンケートを3回以上実施。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 研究内容及び成果をまとめ、研究紀要に掲載し、教員全体で共有する。</p> <p>イ 全国レベルの研修会等へ2名以上は参加し、報告・伝達講習会を行う。</p> <p>ウ 指導略案やT T連絡票の活用を一層広げる。</p> <p>(2)</p> <p>ア 地域に発信し外部参加者を昨年度90名より増やす。取組みを研究紀要にまとめる。</p> <p>イ 福祉医療等人材や人材バンク、出前授業等を活用する。</p> <p>(3)</p> <p>ア 指導教諭が年間を通して3学部をまわり、授業の指導・支援をする。</p> <p>イ 研究授業・協議を研究紀要にまとめる。</p> <p>(4)</p> <p>ア 教材教具データ及び授業記録ライブラリーを蓄積する。</p> <p>イ 各教科・領域のアンケート結果を教員及び学校協議会に公表する。</p>	<p>(1) ア 研究授業や実践交流会に活かし、実施後、研究紀要にまとめた。(○) 教科研究会の運用については課題が残り工夫が必要である。</p> <p>イ 3名が参加し、校内報告会を実施して情報共有できた。(○) ウ 若手教員中心に定着してきた。学部によって活用度に差が出ている。(○)</p> <p>(2) ア 案内方法を文書配付からホームページ発信に変更したこともあり、外部参加者が90名に満たなかった。(△) しかし参加者からは好評価を得、研究紀要にまとめることもできた。(○)</p> <p>イ 福祉医療等人材事業を児童生徒49名に活用。大学や専門学校等と連携し、国際交流や出前授業(和菓子作り・サービス接遇)も取り入れた。(◎)</p> <p>(3) ア 指導教諭が3学部の授業に入り込み授業支援することで各学部の課題が明確になった。音楽の授業で、日本教育弘済会から教育研究助成を受けた。(◎) イ 今年度の初任等、計15名が研究授業・研究協議を実施した。(○)</p> <p>(4) ア 授業準備を円滑に進めるため「教材教具データベース」を構築した。(◎)</p> <p>イ 保護者対象に3回、生徒対象に2回実施。集計分析を保護者・教職員・学校協議会に報告し、授業改善に反映させた。(○)</p>
2 全校的なキャリア教育の充実	<p>(1) キャリア教育の充実にむけた取組み</p> <p>(2) キャリア教育の実践的展開・推進</p> <p>(3) 体験学習や職場実習、放課後活動、余暇活動等の充実</p>	<p>(1) 各学部教職員が連携・協力して、「キャリア教育」の視点にたった系統的な教育を推進する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 児童生徒会活動や図書活動、クラブ活動をキャリア教育の一環として位置づけて充実を図る。</p> <p>イ 清掃実習や校外ボランティア等の充実を図る。</p> <p>ウ 発達段階に応じた健康教育(性教育含む)の実践を進める。</p> <p>(3)</p> <p>ア 早い段階から職場見学・職場実習を実施し、児童生徒の将来に対するイメージ作りを推進する。</p> <p>イ 保護者や地域と連携した課外クラブや余暇活動等の促進と、今後のあり方を考察する。</p>	<p>(1) 本校キャリア教育の重点項目を「個別的教育支援計画」やシラバス等と関連づける。</p> <p>(2)</p> <p>ア 選挙や自治活動について学ぶ機会を作る。また、図書室の充実や読書活動の推進及びクラブ活動の充実を図る。</p> <p>イ 外部講師による実践的な授業を年3回以上行う。校外活動で人の役に立つ経験を増やす。</p> <p>ウ 各学部の取組みを整理し、発達課題に応じたカリキュラム作りを進める。</p> <p>(3)</p> <p>ア 校内外での販売体験・実習実施の定着、拡大。実習場所の開拓。</p> <p>イ 学校だより等による発信と、参加者数及び児童生徒のニーズの把握。</p>	<p>(1) 重点項目を6つに絞り込み、支援計画やシラバス等と関連づけるために、6観点の内容の精選を行った。(○)</p> <p>(2) ア 実際の選挙用品を用いての選挙体験が定着した。保護者や地域ボランティア、市の移動図書館を活用して読書活動を充実させた。クラブ活動にシルバー人材を活用し、玩具作り等を通して交流を図った。(○)</p> <p>イ 外部講師による清掃授業を年3回実施し、校外活動にも繋げることができた。(○)</p> <p>ウ 健康教育部を中心に各学部での性教育をまとめた。保護者対象に、外部講師による思春期講座を実施した。(○)</p> <p>(3) ア 中学部3年生の段階での職場体験実習が定着し、昨年度より多い5ヶ所で実施した。(○)</p> <p>イ 地域活動等の情報提供を活発に行った。週2回の課外クラブは継続しているが、ボランティア活用等が今後の課題である。(○)</p>
3 安全で安心な学校づくり	<p>(1) 児童生徒に対する人権侵害の防止・根絶</p> <p>(2) PTAと協働した防災体制の構築</p>	<p>(1)</p> <p>ア 参加型の人権研修の実施及び人権感覚に関する日ごろからの理解啓発。</p> <p>イ 首席・部主事を中心とした校内における相談窓口を設置し有効な運用を行う。</p> <p>(2) 学校備蓄品の充実及び管理システムの構築を図る。有効な引き渡し訓練を実施する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア アンケートやセルフチェックシートを用いて体罰等、人権に係る自己点検の定着を図る。</p> <p>イ 相談しやすいように周知する。内容によっては人権研修等で全体のものにする。</p> <p>(2) 保護者の協力を得て、様々な状況を想定した引き渡し訓練を年2回実施する。</p>	<p>(1) ア 校内人権研修は外部講師を活用して年2回悉皆で実施した。月1回、体罰チェックシートを配付、全教職員で自己点検を続けた。(○)</p> <p>イ いじめ等対策会議と連携して本校独自の教職員対象アンケートを実施、それに基づく対応により児童生徒間のトラブルを未然防止するとともに教職員のいじめ等に対する意識を高めた。(◎)</p> <p>(2) バス停引渡し(通学バス運行可能な想定)及び学校引渡し(通学バス運行不可の想定)で2回実施した。また通学バスに常備する災害時備蓄品の整備を進めた。(◎)</p>

府立豊中支援学校

<p>4 開かれた学校づくり・ センター的機能の発揮</p>	<p>(1) 各市町との交流及び共同学習の充実</p> <p>(2) ア 巡回相談等、センター的役割の遂行 イ 校内支援体制の強化</p> <p>(3) 学校ホームページ等を活用した情報発信</p>	<p>(1) 学校間交流や居住他校交流の取組みについて、市町教育委員会と連携しつつ地域の学校への周知、理解を進める。</p> <p>(2) ア リーディングスタッフを中心に巡回相談等に積極的に応じて地域支援を進め、センター的役割を果たす。 イ リーディングスタッフとコーディネーターの役割を連動させ、支援が必要な児童生徒の事例に迅速に対応できる校内支援体制の強化を図る。</p> <p>(3) 学校ホームページや学校案内の改訂等を行い、本校教育の情報発信と理解啓発に取り組む。</p>	<p>(1) 各学部における学校間交流の円滑な実施。また、本人・保護者が希望するすべての居住地校交流の有意義な実施。</p> <p>(2) ア 年間 100 回以上の巡回相談の実施及び各市町主催の研修講師を 5 回以上引き受ける。 イ 各学部においてケース会議を円滑に行う。</p> <p>(3) 学校ホームページのレイアウトを整える。情報発信数を増やす。</p>	<p>(1) 学校間交流は 3 学部で 6 校 (のべ34回) 実施、居住地校交流は小学部15名 (のべ25回)、中学部19名 (のべ26回) 実施した。居住地校交流は有意義であるが、教員の引率・校内体制に課題が残されている。(○)</p> <p>(2) ア 巡回相談 346 件、各市町主催研修講師 9 件を受けた。(◎) イ 3 学部で計 26 回実施。迅速に対応できている。(○)</p> <p>(3) ホームページは各部署から情報を発信して内容充実に努めた。さらに改善していきたい。(○) また、地域だよりや学校案内パンフレットの工夫・改善が今後の課題である。</p>
<p>5 学校組織づくり</p>	<p>(1) 効果的で機能的な学校運営組織</p> <p>(2) 教職員の長時間勤務の縮減</p>	<p>(1) 3 学部が連携し教職員が一体となった組織づくりを推進する。また、首席や指導教諭の役割を明確にして、業務運営の円滑化を図る。</p> <p>(2) 教育課題の整理や、教職員の意識改革を通して、教職員の長時間勤務の縮減を図る。</p>	<p>(1) 教職員向け学校教育自己診断の「学部を超えた教材や情報の共有」「児童生徒の支援・指導の学部間の引継ぎ・連携」項目の肯定結果を昨年度よりアップさせ 70%以上にする。</p> <p>(2) 全校一斉退庁日の残業者をゼロにする。労働安全衛生委員会主催の研修会に教職員 80%以上が参加する。教職員の適切な業務分担及び会議・行事等の精選を図る。</p>	<p>(1) 「教材や情報の共有」の肯定的回答は、昨年度より 6.8%増の 70.2%、「学部間の引継ぎ・連携」は、8.0%増の 70.1%であった。(○)</p> <p>(2) 週 1 回の全校一斉退庁日はほぼ定着した。日々の授業や支援を意欲的に行うため、体調管理のひとつとして時間外勤務を減少させていくという意識が徐々に高まってきている。(○) 研修会参加者は 40 名、全体の 25%程度であった。研修内容を工夫したい。(△) 会議日の整理、会議時のペーパーレス化、年度当初の家庭訪問の見直し(実施学年)等、業務のスリム化を進めている。(◎)</p>